

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (毎月分配型) <愛称: オージーインカム>

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第37期(決算日2018年12月28日) 第38期(決算日2019年1月28日) 第39期(決算日2019年2月28日)
第40期(決算日2019年3月28日) 第41期(決算日2019年5月7日) 第42期(決算日2019年5月28日)

作成対象期間(2018年11月29日~2019年5月28日)

第42期末(2019年5月28日)	
基準価額	10,228円
純資産総額	354百万円
第37期~第42期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)<愛称: オージーインカム>」は、2019年5月28日に第42期の決算を行いました。

当ファンドは、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

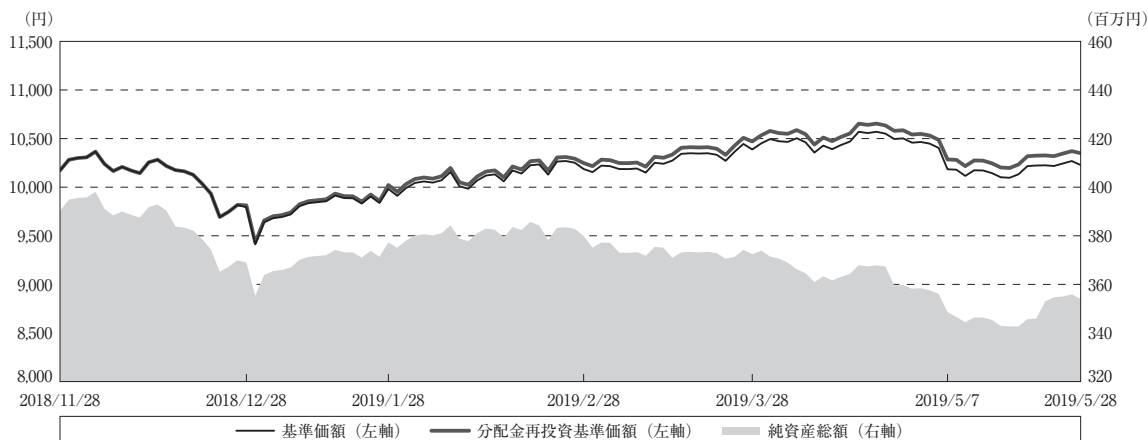
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月29日～2019年5月28日）



第37期首：10,173円

第42期末：10,228円（既払分配金(税込み):120円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因については、オーストラリア株式市場等の上昇などを背景に、プラスとなりました。公社債要因についても、債券利回りの低下などを背景に、プラスとなりました。為替要因については、豪ドル・円相場が豪ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年11月29日～2019年5月28日）

項 目	第37期～第42期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	84 (41) (41) (2)	0.827 (0.402) (0.402) (0.024)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券) (先物・オプション)	1 (0) (1) (0)	0.010 (0.004) (0.005) (0.001)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	4 (1) (1) (2)	0.035 (0.010) (0.009) (0.016)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	89	0.874	
作成期間の平均基準価額は、10,196円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

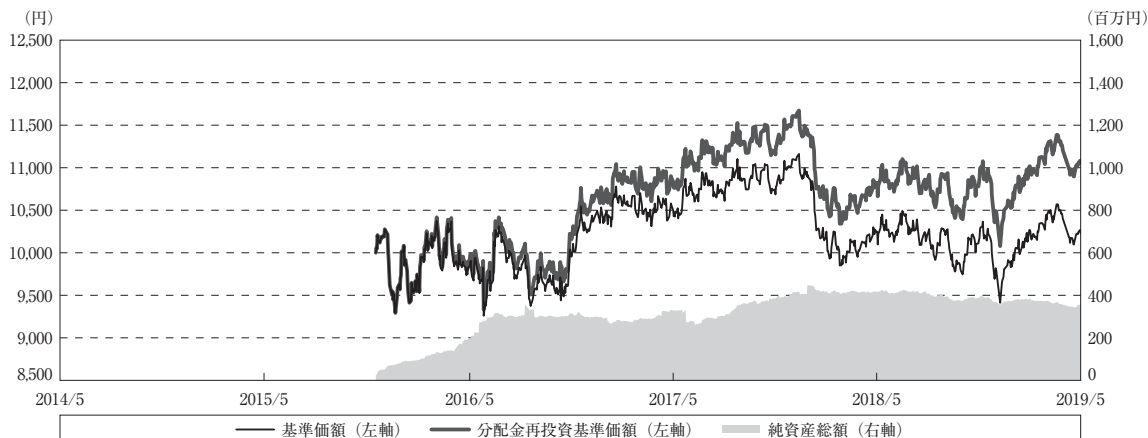
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月28日～2019年5月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年12月15日です。

	2015年12月15日 設定日	2016年5月30日 決算日	2017年5月29日 決算日	2018年5月28日 決算日	2019年5月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,842	10,497	10,243	10,228
期間分配金合計(税込み) (円)	-	80	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 0.8	9.2	△ 0.2	2.2
純資産総額 (百万円)	27	195	330	416	354

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月30日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2018年11月29日～2019年5月28日）

当作成期のオーストラリア株式市場全体は、上昇しました。また、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクター、および、リート・セクターについても上昇しました。

期の前半は、世界経済の減速懸念が浮上したことや、オーストラリアの2018年7-9月期の実質GDP成長率が予想を下回ったことなどから、株式市場は弱含みで始まりしました。しかし、その後、米中貿易協議進展への期待感などからリスク回避の動きが緩み、株価は反発しました。

期の半ばは、米中貿易協議進展への期待感や債券利回りの低下などを背景に、株式市場は上昇基調となりました。さらに、金融機関の不正行為を調査していた王立委員会が最終報告を公表し、その勧告が予想より厳しいものとならなかったことから、市場心理が改善し株価は上昇しました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が後退し株式市場は底堅い展開となりました。その後も、2019年1-3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどから、株価は堅調に推移しました。

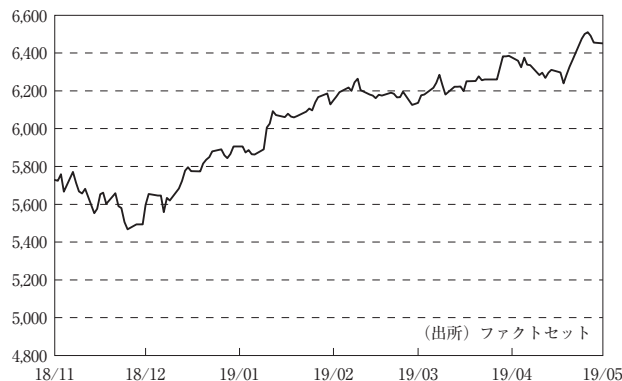
当作成期のオーストラリア債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

期の前半は、米中貿易摩擦への警戒感が意識され、世界的な株安となる場面で、安全資産とされる債券が買われ、利回りは低下しました。

期の半ばは、RBAによる金融政策姿勢が従来の利上げバイアスから中立的な姿勢へ変化したと受け止められたことから、利回りは低下しました。その後も、2018年10-12月期の豪GDP成長率が予想を下回り、RBAによる利下げの可能性が意識されたことなどから、利回りの低下が続きました。

期の後半は、2019年1-3月期の豪CPIが予想を下回り、RBAによる利下げ観測が強まったことから、利回りは低下しました。その後も、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中貿易摩擦への懸念が広がったことから、利回りは低下しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



オーストラリア10年国債利回りの推移



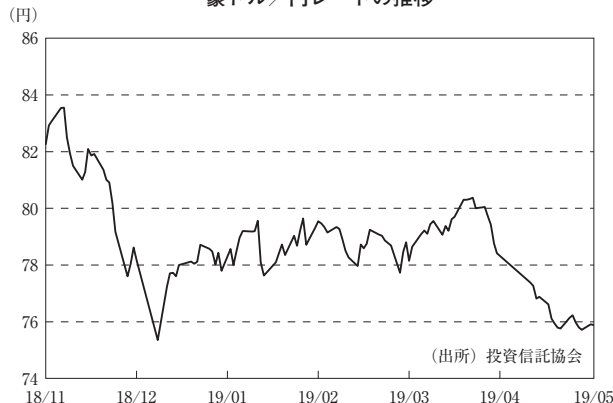
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、債券利回りの低下を受けて、豪ドルは対円で軟調な展開となりました。その後も、世界的な株安を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、米中貿易協議進展への期待感などから投資家のリスク回避姿勢が緩むと、豪ドルは反発しました。

期の半ばは、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。世界的に株式相場が回復し投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどが豪ドルの下支えとなる一方、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、市場で利下げ観測が浮上したことなどが上値を抑えました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が後退し投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、2019年1-3月期豪CPIが予想を下回り、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月29日～2019年5月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券および「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は50対50とします。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

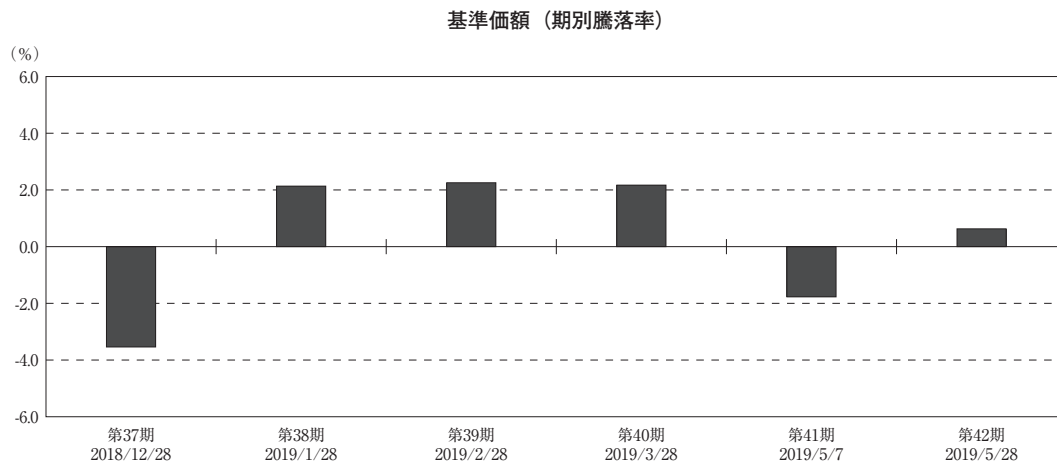
当作成期においては、株式・不動産投資信託等では配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてLM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。公社債では、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド(債権担保付社債の一種)、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、LM・豪ドル債券マザーファンドのポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。なお、インカム資産および債券への投資比率は、基本投資割合である50対50程度となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月29日～2019年5月28日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2018年11月29日～2019年5月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式等の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年11月29日～ 2018年12月28日	2018年12月29日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月28日	2019年3月1日～ 2019年3月28日	2019年3月29日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.204%	20 0.200%	20 0.196%	20 0.192%	20 0.196%	20 0.195%
当期の収益	1	20	20	20	11	16
当期の収益以外	18	-	-	-	8	3
翌期繰越分配対象額	1,595	1,630	1,645	1,673	1,665	1,662

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用におきましては、株式・不動産投資信託等についてはこれまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、LM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。公社債については、市場動向を睨みながらデュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド（債権担保付社債の一種）、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

お知らせ

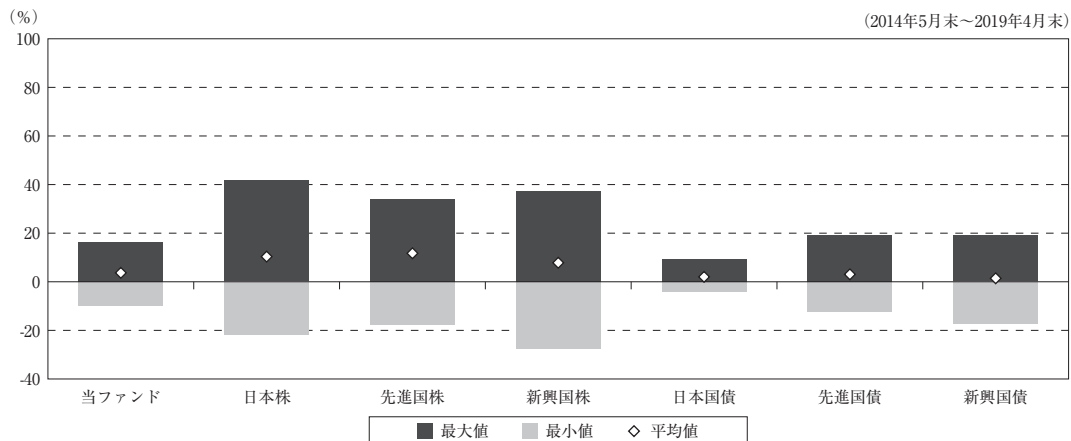
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年12月15日から2025年11月28日まで	
運用方針	主に豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンドおよびLM・豪州インカム資産マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 9.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.7	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（※）各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月28日現在)

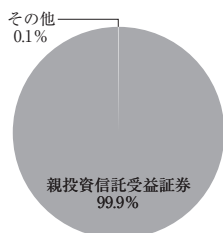
○組入上位ファンド

銘柄名	第42期末
	%
LM・豪ドル債券マザーファンド	50.4
LM・豪州インカム資産マザーファンド	49.6
組入銘柄数	2銘柄

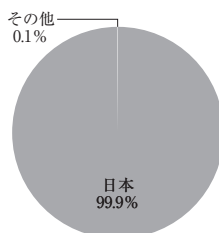
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

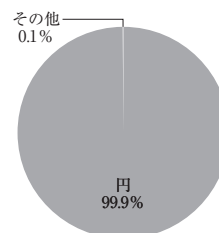
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年12月28日	2019年1月28日	2019年2月28日	2019年3月28日	2019年5月7日	2019年5月28日
純資産総額	369,025,394円	377,301,786円	379,932,986円	372,420,050円	348,572,031円	354,026,026円
受益権総口数	376,813,330口	377,998,696口	372,966,953口	358,497,276口	342,268,746口	346,149,193口
1万円当たり基準価額	9,793円	9,982円	10,187円	10,388円	10,184円	10,228円

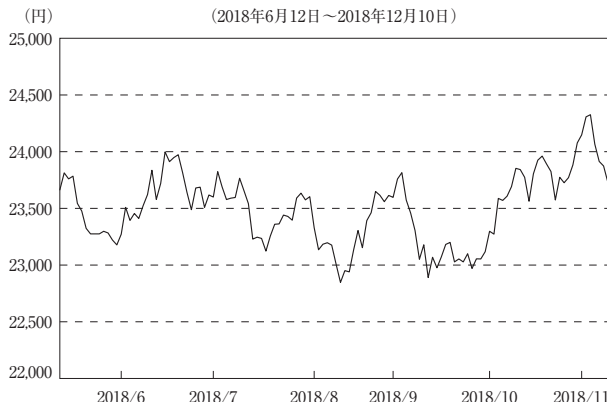
* 当作成期間（第37期～第42期）中における追加設定元本額は14,063,711円、同解約元本額は51,541,741円です。

組入上位ファンドの概要

L M・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年6月12日～2018年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、23,540円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月10日現在)

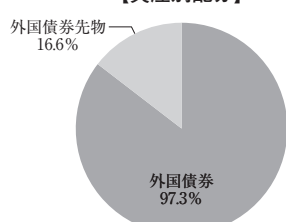
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オーストラリア国債(10年)2018.12限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.5
2 オーストラリア国債(3年)2018.12限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	8.1
3 AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
4 QUEENSLAND TREASURY 4.25% 2023/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
5 QUEENSLAND TREASURY 5.75% 2024/7/22	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
6 AUSTRALIAN GOVT 3.25% 2029/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
7 AUSTRALIAN GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
8 NEW S WALES TREAS CORP 5% 2024/8/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
9 AUSTRALIAN GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
10 VICTORIA TREASURY 6% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
組入銘柄数		231銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

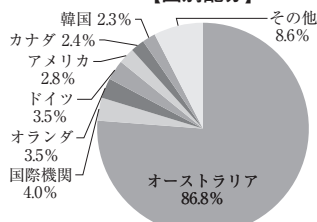
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

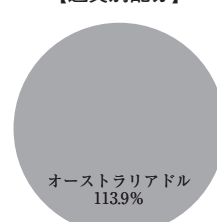
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

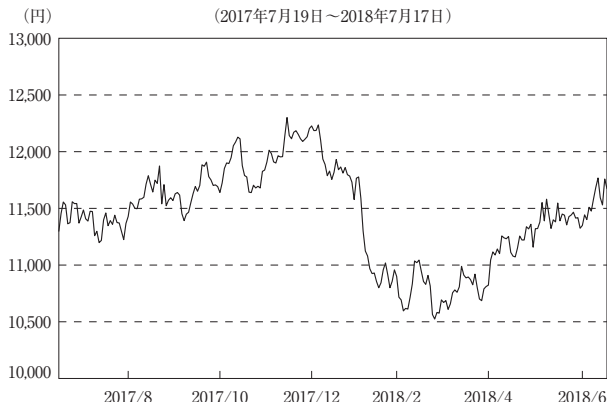
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

L M・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	3 (2) (1)	0.023 (0.012) (0.011)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)
合 計	7	0.056

期中の平均基準価額は、11,392円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月17日現在)

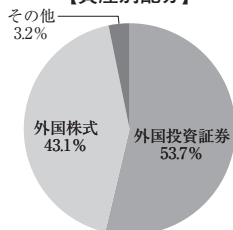
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
2	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
3	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2
5	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
6	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
7	AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
8	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
9	AUSNET SERVICES	電力	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
10	CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	3.8
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

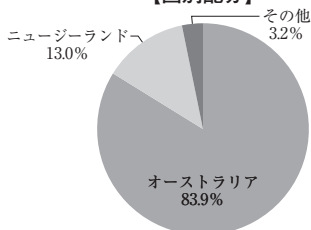
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

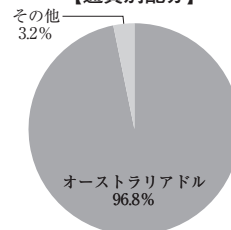
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。